

Economic Indicators

発表日: 2018年12月12日(水)

企業物価指数(2018年11月)

～原油価格の下落を受けて、前月比で8ヶ月ぶりのマイナス～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)

(単位: %)

		国内企業物価		最終消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2017	12月	0.2	3.0	0.1	1.1	0.2	3.2	0.3	2.3	1.9	7.3
2018	1月	0.3	2.7	▲ 0.1	1.2	0.3	2.9	▲ 0.6	1.6	▲ 0.4	5.0
	2月	0.0	2.5	▲ 0.2	0.9	0.0	2.4	▲ 1.0	0.8	▲ 0.1	4.4
	3月	▲ 0.1	2.0	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1	2.1	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.8	1.7
	4月	0.3	2.0	▲ 0.5	▲ 0.3	0.2	1.9	0.3	1.9	1.3	5.1
	5月	0.5	2.6	0.4	0.6	0.6	2.6	1.5	2.4	2.9	6.8
	6月	0.3	2.8	0.3	0.8	0.2	2.7	0.1	3.3	1.9	10.8
	7月	0.2	3.0	0.1	1.0	0.2	2.9	0.4	2.6	0.9	11.5
	8月	0.0	3.0	▲ 0.1	1.0	0.1	3.0	▲ 0.4	2.8	▲ 0.6	12.2
	9月	0.2	3.0	0.2	1.1	0.2	2.9	0.5	2.1	0.6	10.8
	10月	0.7	3.0	0.8	1.4	0.7	3.0	0.5	0.8	1.8	9.8
	11月	▲ 0.3	2.3	▲ 0.5	0.3	▲ 0.3	2.3	▲ 0.1	0.5	0.9	9.5

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○11月の国内企業物価は、前月比▲0.3%

日本銀行より発表された2018年11月の国内企業物価指数は前年比+2.3% (コンセンサス: 同+2.4%、レンジ: 同+2.1%～+2.7%)、前月比では▲0.3% (コンセンサス: 同▲0.1%、レンジ: 同▲0.4%～+0.2%)と、ほぼコンセンサス通りの結果となった

前月比の内訳をみると、電力・都市ガス・水道(前月比: +0.7%、前月比寄与度: +0.05%ポイント)がプラスに寄与した一方で、石油・石炭製品(前月比: ▲4.3%、前月比寄与度: ▲0.31%ポイント)や化学製品(前月比: ▲0.8%、前月比寄与度: ▲0.07%ポイント)がマイナスに寄与し、国内企業物価は前月比で▲0.3%となった。過去の燃料価格が遅れて反映される電力価格が企業物価を押し上げたが、原油価格の下落の影響を受けたガソリンや軽油、灯油といった石油製品の価格下落が押し下げ圧力となった。

○輸入物価は円ベース、契約通貨ベース共に上昇

11月の輸入物価は、契約通貨ベースで前月比+0.6%となった。輸入物価については、通関段階における取引価格が指数に反映されるため、石油・石炭・天然ガスが押し上げ要因となった。円ベースでは、ドル/円の為替相場が同+0.5%と円安方向に推移したことから、同+0.9%となっている。もっとも、原油価格は足元では軟調に推移しており、これまで輸入物価を押し上げてきた原油価格は、12月分については押し下げ圧力に転じる可能性が高いだろう。

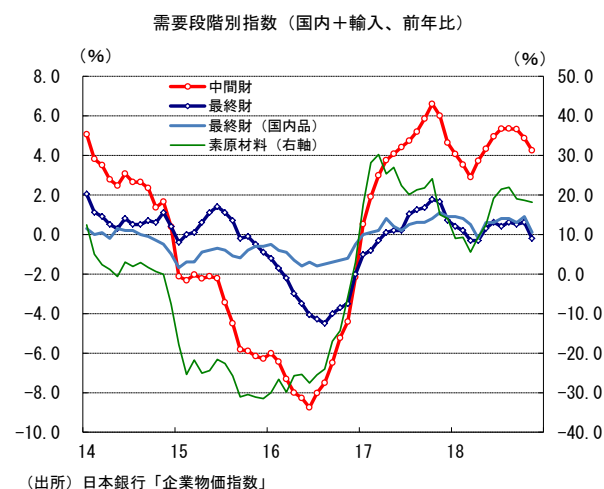
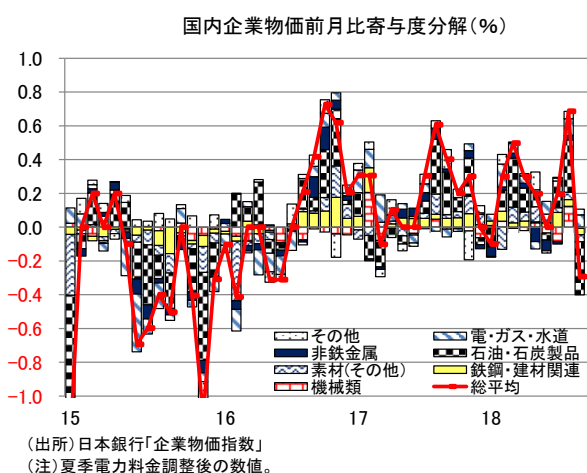
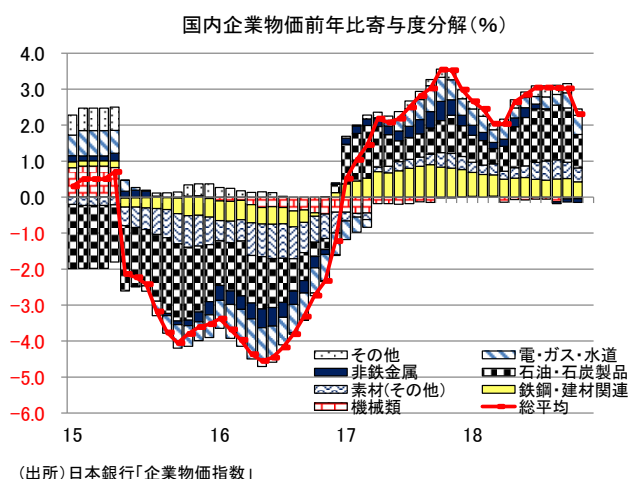
○消費財の国内品は前月比▲0.5%

需要段階別指数（国内+輸入）をみると、素原材料は前月比+1.6%（前年比+18.2%）、中間財は同▲0.2%（同+4.2%）、最終財は同▲0.4%（同▲0.2%）となった。消費者物価と関連の深い消費財の国内品については、前月比▲0.5%（前年比+0.3%）となった。今後原油価格の下落によって素原材料価格の下落が見込まれる中で、川下への押し下げ圧力が徐々に強まり、最終財（国内）は伸びが鈍化していくとみている。

○企業物価は前年比で伸びが鈍化する見込み

以上のように、原油価格の下落を受けて石油・石炭製品がマイナスに寄与したことにより、11月の国内企業物価は、前月比▲0.3%、前年比でも+2.3%と前月の+3.0%から大幅に鈍化した。

先行きも、伸びの鈍化は続くだろう。原油価格の急落を受け、石油・石炭製品の価格下落が予想され、企業物価は前年比での伸びを縮小させるだろう。また、リスク要因として、引き続き米中貿易摩擦に注意が必要だろう。米国による対中関税の引き上げ猶予や中国による米車関税引き下げなど、互いに譲歩する場面もみられるものの、今後対立が激化する場合には、景気減速懸念から堅調な商品需要に冷や水を浴びせ、企業物価への押し下げ圧力となる可能性があるため、今後の動向を注視する必要がある。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。